

デジタル県庁推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外「DX推進」	部局名	地域戦略部	課名	統計情報課		課長名	藤野 立秀			
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R1 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度			
事業実施方法	直営、委託														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ともに進める(総合力)] 政策 [「チームふくい」の行政運営]				関連する県の計画等		[福井県DX推進プログラム、官民データ活用推進計画]								
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]									
新型コロナなどの災害時の行政サービスを維持するため、行政事務手続きのデジタル化が求められており、ネットワーク環境の整備が必要となっている。						月1回以上テレワークをした職員の割合(4~7月) 16.1%									
[事業目的] デジタル活用やアフターコロナのニューノーマルに対応するため、デジタルツール導入、ネットワーク環境の整備を行い、県庁の働き方改革、県民サービスの向上に資する。															
[事業内容] (1) AIを活用した会議録作成支援システムの活用 (2) RPAを活用した業務自動化 (3) 課題解決のためのアプリケーション作成環境の整備 (4) 潜在的な政策ニーズ把握のための県HPのアクセス等解析ツールの構築 (5) テレワーク環境の整備 (6) モバイル端末等の利用環境整備 (7) 県・市町ファイル共有システム共同利用															
[受益者]						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況	各市町がAI・RPAやテレワークの導入の際、滞りなく対応できるよう県が情報提供等を行う。ファイル共有システムの共同利用により、県・市町の円滑な情報共有を図る。					他県の状況	全都道府県がAI・RPA、テレワークを導入								

デジタル県庁推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外「DX推進」	部局名	地域戦略部	課名	統計情報課	課長名	藤野 立秀	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R1 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R4 年度
事業実施方法	直営、委託									R1 年度		
補助率	—									経過年数		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	130,697			諸収入 2,218	128,479		ファイル共有システム市町負担金					
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		8,562	9,335	0	130,697	令和4年度は行政情報端末更新がないため (令和3年度の416,742千円は、令和2年度2月補正予算の繰越分)						
2月現計予算額の推移		7,034	7,912	416,742								
決算額の推移		7,034	7,720									
前年度までの主な増減理由	令和2年度：モバイルワーク、テレワークの導入 行政情報ネットワーク端末の更新（2月補正へ前倒し）											
[成果指標等の推移]												
区分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	RPA新規導入数	(目標)	(5)	(5)	(10)	(100)			各所属において新規にRPAを導入した件数			
		実績	5	5	210							
活動指標	RPA研修受講者数	(目標)		(5)				RPA職員向け研修に参加した職員数				
		実績		85								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
AI・RPAの導入により、年間8,723時間の業務削減効果があった。				AI・RPAについて外部講師による研修を強化し、事務処理の効率化をさらに推進				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

電子申請・施設予約サービス事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外「DX推進」	部局名	地域戦略部	課名	統計情報課		課長名	藤野 立秀			
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H17 年度 経過年数 17 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度			
事業実施方法	直営、委託														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [ともに進める(総合力)] 政 策 [「チームふくい」の行政運営]				関連する県の計画等		[福井県DX推進プログラム、官民データ活用推進計画]								
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]									
新型コロナなどの災害時の行政サービスを維持するため、行政事務手続きのデジタル化が求められており、ネットワーク環境の整備が必要となっている。						県における行政手続き約3,400件のうちオンライン化されているのは、電子入札、職員採用試験申込など36手続き(約1%)									
[事業目的]															
県民等が「いつでも」「どこからでも」「容易に」「安全に」申請・届出などの行政手続や施設の予約を行えるよう、市町と共同でクラウドコンピューティング技術を活用した電子申請・施設予約サービスを行う。															
[事業内容]															
電子申請、施設予約システムの運用等に係る経費															
<p>本システムを利用することで、24時間365日いつでも申請・予約が可能となり、インターネットを利用できる環境にあれば、外出中でも申請処理状況、施設の空き状況および予約状況を随時確認できる。平日に窓口へ問い合わせ等を行う必要がなくなり県民の負担を軽減できるだけでなく、データが自動的にシステムへ反映されるためエラーが逡減され、効率的で円滑に申請手続を行うことが可能となる。</p>															
[受益者]						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況	17市町と共同でシステムを運用、市町からの負担金と合わせて県で執行している。					他県の状況	全都道府県が電子申請システムの運用を行っている								

電子申請・施設予約サービス事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外「DX推進」	部局名	地域戦略部	課名	統計情報課	課長名	藤野 立秀			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H17 年度 経過年数 17 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営、委託													
補助率	-													
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	64,453			諸収入	4,229		60,224	市町負担金						
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		8,947	9,031	9,113	9,113	64,453	施設予約システムの更新のため							
2月現計予算額の推移		8,947	9,031	9,113	9,113									
決算額の推移		8,947	9,031	9,113										
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	電子申請数 (目標)	-	-	-	-	(170,000)	(360,000)	(380,000)	電子決裁システムとの連携によりオンライン化した手続の電子申請数。					
	実績	-	-	-	-									
活動指標	電子申請可能手続数 (目標)	-	-	-	-	(320)	(800)	(2,100)	令和4年度より電子決裁システムが運用されるのに合わせオンライン申請を可能にする手続数。					
	実績	-	-	109										
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
庁内各課や市町への研修、イベント等の申込での利用を促進し、担当者の業務効率化に寄与した。				電子申請システムを電子決裁システムと連携することで紙でしかできなかった申請をオンラインでも可能にしている。 施設予約システムを施設の空き状況の確認や予約申し込み、施設利用料の納付といった一連の手続が一貫してデジタルで完結するものに更新する。				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額			
								□ 継続	□ 休止	□ 完了				
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他				